

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月14日

【中間会計期間】 第79期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 日本山村硝子株式会社

【英訳名】 Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山村 幸治

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市浜松原町2番21号

【電話番号】 (0798) 32-2300 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務担当 平岩 基一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階
(東部営業部)

【電話番号】 (03) 3349-7200 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 瀬戸 邦秀

【縦覧に供する場所】 日本山村硝子株式会社 東部営業部
(東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	36,889	39,059	39,284	70,229	73,804
経常損益金額 (百万円)	2,587	2,529	2,209	3,635	3,409
中間(当期)純損益金額 (百万円)	1,577	1,458	1,378	1,924	1,844
純資産額 (百万円)	54,503	54,143	55,675	53,307	54,664
総資産額 (百万円)	90,230	91,457	90,874	90,379	91,057
1株当たり純資産額 (円)	477.26	486.65	500.66	478.85	491.43
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	13.82	13.11	12.40	16.32	16.59
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.41	59.16	61.22	58.98	59.99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	333	1,093	2,901	5,276	5,158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,400	△2,857	△2,592	△3,712	△5,281
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△648	△490	△600	△1,434	△927
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	7,128	6,718	7,629	8,973	7,922
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,034 [1,931]	1,949 [2,065]	1,878 [2,219]	1,946 [1,935]	1,879 [2,105]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」

(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	30,388	32,206	32,068	57,437	60,254
経常損益金額 (百万円)	2,315	2,247	2,113	2,717	2,853
中間(当期)純損益金額 (百万円)	1,462	1,361	1,417	1,308	1,610
資本金 (百万円)	14,074	14,074	14,074	14,074	14,074
発行済株式総数 (千株)	125,368	111,452	111,452	125,368	111,452
純資産額 (百万円)	50,431	49,192	49,995	48,450	49,202
総資産額 (百万円)	82,263	82,926	81,986	82,000	82,377
1株当たり純資産額 (円)	441.61	442.50	449.91	435.42	442.67
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	12.80	12.24	12.75	11.16	14.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.50	6.50
自己資本比率 (%)	61.31	59.32	60.98	59.09	59.73
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,267 [2]	1,179 [-]	1,144 [1]	1,192 [1]	1,146 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社等）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ガラスびん関連事業	1,155（198）
プラスチック容器関連事業	208（60）
物流関連事業	329（1,851）
ニューガラス関連事業	56（－）
その他事業	43（110）
全社（共通）	87（－）
合計	1,878（2,219）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の総時間数を基礎に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,144（1）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の総時間数を基礎に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、全体的には好調な景況感を維持しながらも米国経済の減速懸念、また個人消費の伸び悩みや素材価格の上昇などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明感を払拭できませんでした。

このような経済環境の中、当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度より「Evolution-進化-」をスローガンとした新中期経営計画3カ年をスタートさせました。

当中間連結会計期間でもこの計画において見込んでいたとおり、ガラスびん業界の需要減少が進行し、遺憾ながらガラスびん関連事業の販売量は減少しました。しかし夏場の猛暑の影響によりPETボトルの出荷が回復したほか、TENキャップ（いたずら防止機能付き飲料用キャップ）も順調に伸長し、プラスチック容器関連事業は販売量を伸ばしました。また、ニューガラス関連事業ではコンデンサ用粉末ガラスや新製品の出荷が順調に伸びたほか、物流関連事業でも新規顧客の開拓が進みました。

この結果、当中間連結会計期間においては、ガラスびん関連事業以外の主要なセグメントで増収となり、連結売上高は392億8千4百万円（前年同期比0.6%増）を達成しました。しかし、連結営業利益は、税制改正による固定資産の減価償却制度変更等の影響により減価償却費が大きく増加したほか、原油価格が高値で推移したことによる原燃料費の負担増で、22億4千2百万円（前年同期比6.8%減）と減益となりました。連結経常利益は、持分法による投資利益が減少して22億9百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

特別利益には、ガラス溶解窯のガス専焼化に伴う補助金収入（123百万円）や、休止資産等の売却による固定資産売却益（49百万円）等を計上し、特別損失には、老朽化資産の廃棄等による固定資産廃棄損（40百万円）等を計上しました。

その結果、連結中間純利益は13億7千8百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん業界の出荷量が前年同期比96.9%と縮小する中、当社では清酒びんや飲料ドリンクびんでは出荷量を維持したものの、減少傾向は止められず、出荷量は97.3%と減少しました。また、昨年まで原油価格高騰による燃料コスト負担の販売価格への転嫁を進めてきましたが、それが一巡し、当期は品種構成により販売平均単価が下がりました。一方、海外ガラスびんメーカーとの技術援助契約や新製品の受注活動にも注力してきましたが、売上高は234億1千万円（前年同期比4.0%減）と減収となりました。

生産効率の向上や設備投資の抑制、労務費・外注費の削減、保管料の削減等、低コスト実現に向け努力してきましたが、税制改正等による減価償却費負担の増加や、燃料費等諸資材価格の上昇の影響により、セグメント営業利益は9億4千8百万円（前年同期比18.6%減）と減益となりました。

② プラスチック容器関連事業

PETボトル事業においては、顧客の内製化、アセプティック充填（無菌充填）化の進行により、既存の耐熱PETボトルの需要は厳しい状況にあります。しかし当中間連結会計期間は、今夏の猛暑の影響もありPETボトルの出荷量は前年の不調からは回復しました。

プラスチックキャップ事業は、従来からの耐熱PETボトル用TENキャップが成長を続けたほか、アセプティック充填用キャップ等、様々な用途に向けた高機能の製品も含め、順調に伸長しました。

その結果、当事業での売上高は81億6千1百万円（前年同期比9.1%増）と増収を達成しました。

一方、原油価格高騰による原料コストの上昇に対し、労務費等の削減、設備投資抑制、原料得率の改善、生産の高速化により製造原価の引下げに努めました。その結果、セグメント営業利益は6億9千1百万円（前年同期比6.6%増）と増益を達成しました。

③ 物流関連事業

顧客の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開している当事業では、新規物流センターの作業を受注したほか新規取引先の開拓が順調に進展し、売上高は49億9千6百万円（前年同期比7.2%増）と増収を継続しました。

一方、原油価格の高騰による燃料コストの負担増や作業人件費の上昇が採算を圧迫する状況において、赤字部署の改善に取組み、顧客に燃料コスト上昇に伴う運賃の改定をお願いしながら徹底した総コスト削減活動を展開してきました。しかし、遺憾ながらセグメント営業利益は2億6千3百万円（前年同期比6.1%減）と減益となりました。

④ ニューガラス関連事業

プラズマテレビ用粉末ガラスの出荷は伸び率が鈍くなってきましたが、コンデンサ用粉末ガラスの出荷や新製品が好調に推移して、売上高は13億2千2百万円（前年同期比21.0%増）と順調に増加しました。

拡大する需要に対応して昨年増設した新プラントでの生産効率も向上したことから、セグメント営業利益は3億2千3百万円（前年同期比19.5%増）と増益となりました。

⑤ その他事業

エンジニアリング事業では、海外関連会社（サンミゲル山村アジア・コーポレーション）に対して、昨年の新炉建設案件に引き続き、ガラス溶解窯の定期修繕に伴う製びん機等の輸出売上を実現しました。

その結果、その他事業における売上高は13億9千2百万円（前年同期比3.6%減）と当セグメントとしては多額の売上を計上しましたが、セグメント営業利益は1千4百万円（前年同期比61.3%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前連結会計年度末から2億9千2百万円減少して、76億2千9百万円となりました。各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加の要因としては、税金等調整前中間純利益（2,356百万円）、非資金取引である減価償却費（2,581百万円）、仕入債務の増加（615百万円）が主なものです。

一方、資金減少の要因としては、売上債権の増加（2,640百万円）、退職給付引当金の減少（206百万円）があげられます。

これらに法人税等の支払（726百万円）による資金流出等を加味した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは29億1百万円の資金増加（前年同期は10億9千3百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（2,922百万円）、および有形固定資産の売却による収入（396百万円）がありました。それらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは25億9千2百万円の資金流出（前年同期は28億5千7百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の減少（202百万円）に配当金の支払額（389百万円）等を加え、財務活動によるキャッシュ・フローは、6億円の資金流出（前年同期は4億9千万円の資金流出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガラスびん関連事業	21,958	103.2
プラスチック容器関連事業	7,441	105.8
ニューガラス関連事業	1,362	122.7
その他事業	842	77.5
合計	31,605	103.6

(注) 1. セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 生産実績金額の算定基礎は販売価格です。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガラスびん関連事業	1,754	91.0
プラスチック容器関連事業	236	89.3
その他事業	369	153.9
合計	2,360	97.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
ガラスびん関連事業	19,607	96.4	8,388	97.6
プラスチック容器関連事業	7,104	107.7	1,182	92.7
ニューガラス関連事業	1,342	121.4	92	141.3
その他事業	559	237.4	428	71.0
合計	28,613	101.2	10,092	95.8

(注) 1. 生産は受注生産によるものがほとんどですが、一部見込生産もあります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガラスびん関連事業	23,410	96.0
プラスチック容器関連事業	8,161	109.1
物流関連事業	4,996	107.2
ニューガラス関連事業	1,322	121.0
その他事業	1,392	96.4
合計	39,284	100.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業の種類別セグメント区分におけるガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業およびニューガラス関連事業において研究開発活動を進めております。いずれのセグメントにおいても、研究開発のほとんどを当社の事業部門が行っており、ガラスびん関連事業は当社ガラスびんカンパニー生産本部技術部、プラスチック容器関連事業は当社プラスチックカンパニー生産本部が主に研究開発を進めております。ニューガラス関連事業は、当社ニューガラスカンパニーにて行っているガラス系新素材の研究開発です。その他、当社研究開発センターにおいて、中長期的・基礎的研究や新規事業創出のための調査・研究を行っております。

(1) ガラスびん関連事業

当社ガラスびんカンパニーでは環境問題の対応に力を入れており、省エネルギー、大気汚染低減（SO_x、煤塵の低減）、地球温暖化防止（CO₂削減）の取り組みとして、新しい汚染防止装置の設置、LNGへの燃料転換等を進めております。さらにリサイクル社会への対応のためカレット品質向上によるカレット使用比率の増加を図っております。また、びん品質の向上と生産コスト削減へ向けた技術開発に注力しております。具体的には、無塗油による高強度軽量びん生産技術の確立、各種製びん装置のコストダウンとメンテナンス性向上、びん検査機の高機能化や処理能力向上などの研究開発を推進しております。

当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は、1千7百万円です。

(2) プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーのキャップ事業においては、技術開発に主眼をおき、既存飲料用キャップのラインアップ製品での一層の品質向上・軽量化を目指しております。特に、耐熱TENキャップにおいては、二次発酵製品でのブローオフ性能（キャップ飛び防止）や、ボトル口部の洗浄性能を大幅に改善することに成功しました。また、耐熱TENキャップ、アセプティック充填用キャップ共、いたづら防止に関する一層の性能向上を確認しております。

海外展開としては、技術援助契約等の締結を新たに1社実施し、アジアを中心とした各国の有力メーカーと様々な開発に積極的に取り組んでおります。

PETボトル事業においては、300mlの新形状炭酸ボトルを上市しました。また、飲料用PETボトルの軽量化・新形状ボトルの実用化に関する研究に取り組んでおります。

当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は、2千2百万円です。

(3) ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、プラズマテレビや電子部品用途の粉末ガラスの新製品開発を継続して行っております。さらに環境、エネルギーをキーワードとして燃料電池や太陽電池、およびLED関連の無鉛材料開発も積極的に進めております。

また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より、平成18年度新規プロジェクト「次世代光波制御材料・素子化技術の開発」を、独立行政法人産業技術総合研究所、松下電器産業株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、五鈴精工硝子株式会社とともに受託し、研究開発を行っております。本プロジェクトは、日本の情報通信・家電産業の優位性を維持するため、樹脂材料に勝る性能を有する新ガラス材料の開発と、樹脂材料並みの容易さで高速・大面積精密成形・加工が可能となる加工技術を開発し、高度な光波制御機能を発現する次世代光波制御素子を開発することを目指しております。研究開発期間は5年間で、事業費総額は、17億5千万円です。当社は、次世代光波制御素子に用いる新ガラス材料の開発を担当しております。

当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は、1億5千4百万円です。

当中間連結会計期間中に当社グループが支出した研究開発費は、当社研究開発センターにおいて支出した2千3百万円を含め、総額2億1千8百万円です。

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
日本山村硝子(株) 東京工場	ガラスびん関連事業	ガラスびん生産設備維持改造	336	平成19年9月
日本山村硝子(株) 宇都宮工場	プラスチック容器関連事業	プラスチック容器生産設備維持改造	60	平成19年9月
日本山村硝子(株) 尼崎プラント	ニューガラス関連事業	粉末ガラス生産設備の増強	53	平成19年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	111,452,494	111,452,494	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	111,452	—	14,074	—	17,300

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,581	5.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,927	4.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,252	3.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,231	3.80
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	3,836	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,552	3.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,820	2.53
山村 幸治	兵庫県芦屋市	2,749	2.47
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,448	2.20
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県西宮市浜松原町2番21号	2,348	2.11
計	—	37,746	33.87

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,581千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	722千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,820千株

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成19年6月4日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年5月31日現在で5,771千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、株主名簿に基づいて記載しております。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区白金1丁目17番3号
保有株券等の数	株式 5,771,000株
株券等保有割合	5.18%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,181,000	110,181	—
単元未満株式	普通株式 941,494	—	—
発行済株式総数	111,452,494	—	—
総株主の議決権	—	110,181	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県西宮市浜松原町2番21号	330,000	—	330,000	0.30
計	—	330,000	—	330,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	361	358	338	322	316	291
最低(円)	343	293	310	293	265	267

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,718		7,629		7,922	
2. 受取手形及び売掛 金	※5	22,789		22,469		19,847	
3. たな卸資産		8,094		8,234		8,647	
4. 前払費用		156		150		82	
5. 繰延税金資産		604		599		520	
6. その他		334		512		691	
貸倒引当金		△16		△15		△14	
流動資産合計		38,681	42.3	39,579	43.6	37,697	41.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2 ※3						
(1) 建物及び構築物		11,546		11,821		12,125	
(2) 機械装置及び運 搬具		13,290		12,727		13,915	
(3) 工具、器具及び 備品		1,417		1,351		1,395	
(4) 土地		12,032		11,652		12,032	
(5) 建設仮勘定		1,218	39,506	453	38,006	532	40,001
2. 無形固定資産		380		376		387	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,802		9,125		9,313	
(2) 長期貸付金		13		10		11	
(3) 長期前払費用		139		107		124	
(4) 繰延税金資産		2,842		2,626		2,501	
(5) その他		1,219		1,165		1,162	
貸倒引当金		△127	12,889	△124	12,911	△142	12,971
固定資産合計		52,775	57.7	51,294	56.4	53,360	58.6
資産合計		91,457	100.0	90,874	100.0	91,057	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	9,020		8,895		8,254	
2. 短期借入金	※2	2,578		7,100		6,002	
3. 未払金		1,102		1,429		1,432	
4. 未払法人税等		915		982		674	
5. 未払消費税等		210		317		103	
6. 未払費用		909		907		922	
7. 賞与引当金		881		789		746	
8. 役員賞与引当金		45		41		66	
9. その他	※5	1,683		292		2,409	
流動負債合計		17,345	19.0	20,756	22.8	20,612	22.7
II 固定負債							
1. 社債		1,000		1,000		1,000	
2. 長期借入金	※2	10,400		5,580		6,880	
3. 退職給付引当金		4,531		4,074		4,280	
4. 特別修繕引当金		3,421		3,381		3,056	
5. その他		614		406		563	
固定負債合計		19,967	21.8	14,442	15.9	15,780	17.3
負債合計		37,313	40.8	35,199	38.7	36,393	40.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,074	15.4	14,074	15.5	14,074	15.5
2. 資本剰余金		17,300	18.9	17,300	19.1	17,300	19.0
3. 利益剰余金		22,511	24.6	23,554	25.9	22,565	24.8
4. 自己株式		△68	△0.0	△84	△0.1	△75	△0.1
株主資本合計		53,819	58.9	54,846	60.4	53,865	59.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,177	1.3	960	1.1	1,263	1.4
2. 繰延ヘッジ損益		△4	△0.0	1	0.0	1	0.0
3. 為替換算調整勘定		△891	△1.0	△174	△0.2	△508	△0.6
評価・換算差額等合計		282	0.3	787	0.9	756	0.8
III 少数株主持分		42	0.0	41	0.0	42	0.0
純資産合計		54,143	59.2	55,675	61.3	54,664	60.0
負債純資産合計		91,457	100.0	90,874	100.0	91,057	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		39,059	100.0		39,284	100.0		73,804	100.0
II 売上原価			30,885	79.1		31,223	79.5		59,120	80.1
売上総利益			8,173	20.9		8,060	20.5		14,683	19.9
III 販売費及び一般管理 費			5,768	14.7		5,817	14.8		11,415	15.5
営業利益			2,405	6.2		2,242	5.7		3,268	4.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息			0		7		4			
2. 受取配当金			44		68		60			
3. 設備賃貸料			42		50		92			
4. 持分法による投資 利益			149		2		183			
5. 製品補償金等		34		41		75				
6. 金型代		—		36		62				
7. その他		129	401	1.0	59	265	0.7	222	702	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		106		116		221				
2. 金型廃棄損		25		30		50				
3. 休止資産償却費等		119		124		242				
4. その他		25	277	0.7	26	298	0.8	46	561	0.8
経常利益			2,529	6.5		2,209	5.6		3,409	4.6
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益			3		49		3			
2. 投資有価証券売却 益			46		—		49			
3. 貸倒引当金戻入益			—		17		2			
4. 補助金収入			—		123		—			
5. 保険差益			—		—		97			
6. 役員賞与引当金戻 入益		—	49	0.1	2	192	0.5	—	152	0.2
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産廃棄損			134		40		404			
2. 投資有価証券評価 損		—	134	0.3	5	45	0.1	—	404	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,444	6.3		2,356	6.0		3,157	4.3
法人税、住民税及 び事業税		900		1,011		876				
法人税等調整額		84	985	2.6	△36	975	2.5	435	1,311	1.8
少数株主利益			1	0.0		2	0.0		0	0.0
中間(当期) 純利 益			1,458	3.7		1,378	3.5		1,844	2.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	14,074	17,301	24,812	△3,367	52,820
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△389		△389
役員賞与の支給（注）			△63		△63
中間純利益			1,458		1,458
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の消却		△0	△3,305	3,306	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	△0	△2,300	3,299	998
平成18年9月30日残高（百万円）	14,074	17,300	22,511	△68	53,819

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	1,385	—	△898	486	42	53,349
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△389
役員賞与の支給（注）						△63
中間純利益						1,458
自己株式の取得						△6
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△207	△4	7	△204	0	△204
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△207	△4	7	△204	0	793
平成18年9月30日残高（百万円）	1,177	△4	△891	282	42	54,143

（注） 定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	14,074	17,300	22,565	△75	53,865
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△389		△389
中間純利益			1,378		1,378
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	0	989	△8	981
平成19年9月30日残高（百万円）	14,074	17,300	23,554	△84	54,846

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	1,263	1	△508	756	42	54,664
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△389
中間純利益						1,378
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△303	0	334	30	△1	29
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△303	0	334	30	△1	1,010
平成19年9月30日残高（百万円）	960	1	△174	787	41	55,675

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	14,074	17,301	24,812	△3,367	52,820
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△389		△389
利益処分による役員賞与の支給			△63		△63
剰余金の配当（中間配当）			△333		△333
当期純利益			1,844		1,844
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△3,305	3,306	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	△0	△2,246	3,292	1,044
平成19年3月31日残高（百万円）	14,074	17,300	22,565	△75	53,865

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	1,385	—	△898	486	42	53,349
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△389
利益処分による役員賞与の支給						△63
剰余金の配当（中間配当）						△333
当期純利益						1,844
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△121	1	389	269	0	270
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△121	1	389	269	0	1,314
平成19年3月31日残高（百万円）	1,263	1	△508	756	42	54,664

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,444	2,356	3,157
減価償却費	※2	2,152	2,581	4,588
持分法による投資利益		△149	△2	△183
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		2	△16	15
特別修繕引当金の増加 額 (△は減少額)		154	325	△211
退職給付引当金の減少 額		△206	△206	△456
役員退職引当金の減少 額		△191	—	△191
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		111	42	△22
役員賞与引当金の増加 額 (△は減少額)		45	△24	66
投資有価証券評価損		—	5	—
有形固定資産廃棄損	※3	158	70	421
有形固定資産売却益		△3	△49	△3
無形固定資産廃棄損		1	—	1
投資有価証券売却益		△46	—	△49
受取利息及び受取配当 金		△44	△75	△65
支払利息		106	116	221
売上債権の増加額		△4,589	△2,640	△1,508
たな卸資産の減少額		1,007	413	454
仕入債務の増加額 (△は減少額)		155	615	△483
役員賞与の支払額		△64	—	△64
その他		105	151	△227
小計		1,152	3,663	5,462
利息及び配当金の受取 額		44	73	138
利息の支払額		△95	△109	△224
法人税等の支払額		△8	△726	△218
営業活動による キャッシュ・フロー		1,093	2,901	5,158

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△2,452	△2,922	△5,097
有形固定資産の売却に よる収入		219	396	569
無形固定資産の取得に よる支出		△34	△48	△129
投資有価証券の取得に よる支出		△665	△1	△669
投資有価証券の売却に よる収入		67	—	70
投資有価証券の償還に よる収入		13	—	13
その他投資他の増加に よる支出		△107	△50	△229
その他投資他の回収に よる収入		103	32	190
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,857	△2,592	△5,281
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		660	—	1,410
長期借入による収入		600	—	600
長期借入金の返済によ る支出		△1,353	△202	△2,199
自己株式の増減による 収支		△6	△8	△13
配当金の支払額		△388	△389	△723
少数株主への配当金の 支払額		△1	△0	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△490	△600	△927
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	—	—
V 現金及び現金同等物の減 少額		△2,254	△292	△1,050
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		8,973	7,922	8,973
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		6,718	7,629	7,922

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 山村倉庫(株) (株)山村製塩所 星硝(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>サンミゲル山村アジア・コーポレーション ラムスーン・ボール山村インコーポレーション サンミゲル山村ガラスベトナム サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーション</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株) (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株) (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法(一部原材料(カレット)については総平均法)</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p>(ただし、当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具(運搬具を除く)については定額法。また連結子会社の一部事業所の建物及び構築物と工具、器具及び備品についても定額法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p>(ただし、当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具(運搬具を除く)については定額法。また連結子会社の一部事業所の建物及び構築物と工具、器具及び備品についても定額法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 3年均等償却 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、定額法を採用していた当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具（運搬具を除く）について、当中間連結会計期間より定率法へと変更しております。この変更は、当連結会計年度より新中期経営計画3ヵ年がスタートすることを機に、減価償却の方法を統一し、投下資本の早期回収および財務体質の一層の健全化を図るものです。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は96百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は102百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は34百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は35百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得価額の5%に達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は192百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は198百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、当社、子会社星硝燐および岡山村製薬所は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に打ち切り支給することとしました。</p> <p>なお、当該支給予定額183百万円は、固定負債のその他に計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、当社、子会社星硝燐および岡山村製薬所は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に打ち切り支給することとしました。</p> <p>なお、当該支給予定額183百万円は、固定負債のその他に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(へ) 特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。	(へ) 特別修繕引当金 同左	(へ) 特別修繕引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外関連会社の損益は、中間決算時の為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	在外関連会社の損益は、決算時の為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。 ヘッジ方針 内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。 その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,105百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,620百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(合弁事業契約書の締結)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、サンミゲル社(フィリピン)の100%子会社である San Miguel Packaging Specialists, Inc. 社(SMPSI)および San Miguel Packaging International Ltd. 社(SMPIL)に資本参加する旨を決議しました。</p> <p>これに関連して、平成19年11月14日開催の取締役会において、合弁事業契約書に合意することを決議し、平成19年11月16日付で締結しております。</p> <p>なお、株式の取得時期は平成20年1月下旬頃を予定しており、両社に対する出資比率は35%となります。当該2社は、持分法適用関連会社となる予定です。</p> <p>(仕入先等への支払方法の変更)</p> <p>当社は、平成19年6月支払分より、支払業務の一部を外部委託し、手形払いから期日振込へ変更しました。これにより従来の方法と比べ、流動負債のその他が604百万円減少し、未払金が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益のその他に含めていた金型代は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益のその他に含まれる金型代は32百万円です。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、86,274百万円です。</p> <p>※2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="159 940 510 1086"> <tr> <td>工場財団</td> <td>19,154百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>2,656百万円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table data-bbox="159 1164 510 1220"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,468百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済分を含む)</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの123百万円(当中間連結会計期間実施額は19百万円)です。</p> <p>4. 従業員の住宅資金の借入に対し、4百万円の保証を行っております。</p> <p>※5. 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="159 1657 510 1747"> <tr> <td>受取手形</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債その他の設備関係支払手形を含む)</td> </tr> </table>	工場財団	19,154百万円	(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)		土地・建物及び構築物	2,656百万円	長期借入金	6,468百万円	(1年内返済分を含む)		受取手形	548百万円	支払手形	688百万円	(流動負債その他の設備関係支払手形を含む)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、87,105百万円です。</p> <p>※2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="590 940 941 1086"> <tr> <td>工場財団</td> <td>17,600百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>2,533百万円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table data-bbox="590 1164 941 1220"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済分を含む)</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの133百万円(当中間連結会計期間実施額は9百万円)です。</p> <p>4. 従業員の住宅資金の借入に対し、2百万円の保証を行っております。</p> <p>※5. 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="590 1657 941 1747"> <tr> <td>受取手形</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債その他の設備関係支払手形を含む)</td> </tr> </table>	工場財団	17,600百万円	(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)		土地・建物及び構築物	2,533百万円	長期借入金	6,170百万円	(1年内返済分を含む)		受取手形	539百万円	支払手形	275百万円	(流動負債その他の設備関係支払手形を含む)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、86,323百万円です。</p> <p>※2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="1021 940 1372 1086"> <tr> <td>工場財団</td> <td>18,535百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>土地・建物及び構築物</td> <td>2,594百万円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table data-bbox="1021 1164 1372 1220"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,372百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済分を含む)</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの123百万円です。</p> <p>4. 従業員の住宅資金の借入に対し、3百万円の保証を行っております。</p> <p>※5. 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1021 1635 1372 1713"> <tr> <td>受取手形</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動負債その他の設備関係支払手形を含む)</td> </tr> </table>	工場財団	18,535百万円	(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)		土地・建物及び構築物	2,594百万円	長期借入金	6,372百万円	(1年内返済分を含む)		受取手形	700百万円	支払手形	668百万円	(流動負債その他の設備関係支払手形を含む)	
工場財団	19,154百万円																																																	
(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)																																																		
土地・建物及び構築物	2,656百万円																																																	
長期借入金	6,468百万円																																																	
(1年内返済分を含む)																																																		
受取手形	548百万円																																																	
支払手形	688百万円																																																	
(流動負債その他の設備関係支払手形を含む)																																																		
工場財団	17,600百万円																																																	
(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)																																																		
土地・建物及び構築物	2,533百万円																																																	
長期借入金	6,170百万円																																																	
(1年内返済分を含む)																																																		
受取手形	539百万円																																																	
支払手形	275百万円																																																	
(流動負債その他の設備関係支払手形を含む)																																																		
工場財団	18,535百万円																																																	
(土地・建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品)																																																		
土地・建物及び構築物	2,594百万円																																																	
長期借入金	6,372百万円																																																	
(1年内返済分を含む)																																																		
受取手形	700百万円																																																	
支払手形	668百万円																																																	
(流動負債その他の設備関係支払手形を含む)																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は、次のとおりです。 運搬費 2,299百万円 賞与引当金繰入額 146百万円 役員賞与引当金繰入額 45百万円 退職給付費用 100百万円 保管料 688百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は、次のとおりです。 運搬費 2,386百万円 賞与引当金繰入額 149百万円 役員賞与引当金繰入額 41百万円 退職給付費用 91百万円 保管料 675百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は、次のとおりです。 運搬費 4,623百万円 従業員給料手当 1,287百万円 賞与引当金繰入額 146百万円 役員賞与引当金繰入額 66百万円 退職給付費用 189百万円 保管料 1,356百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで す。 機械装置及び運搬具 3百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで す。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 47百万円 合計 49百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで す。 機械装置及び運搬具 3百万円
※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりで す。 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 100百万円 工具、器具及び備品 4百万円 無形固定資産 1百万円 合計 134百万円	※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりで す。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 29百万円 工具、器具及び備品 2百万円 合計 40百万円	※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりで す。 建物及び構築物 175百万円 機械装置及び運搬具 218百万円 工具、器具及び備品 8百万円 無形固定資産 1百万円 合計 404百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	125,368	—	13,916	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	14,178	19	13,916	281

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,916千株は、自己株式の消却による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	389百万円	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	333百万円	利益剰余金	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	—	—	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	302	30	2	330

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	389百万円	3円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	333百万円	利益剰余金	3円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	125,368	—	13,916	111,452
自己株式				
普通株式（注）1、2	14,178	42	13,918	302

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,918千株は、自己株式の消却による減少13,916千株および単元未満株式の売渡しによる減少2千株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	389百万円	3円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	333百万円	3円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	389百万円	利益剰余金	3円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,718</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,718	現金及び現金同等物	6,718	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,629</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,629	現金及び現金同等物	7,629	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） （百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,922</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,922	現金及び現金同等物	7,922
現金及び預金勘定	6,718													
現金及び現金同等物	6,718													
現金及び預金勘定	7,629													
現金及び現金同等物	7,629													
現金及び預金勘定	7,922													
現金及び現金同等物	7,922													
<p>※2. 減価償却費には、中間連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上されている研究開発費、営業外費用に計上されている休止資産償却費等を含めております。</p>	<p>※2. 同左</p>	<p>※2. 減価償却費には、連結損益計算書の販売費及び一般管理費のその他に計上されている研究開発費、営業外費用に計上されている休止資産償却費等を含めております。</p>												
<p>※3. 有形固定資産廃棄損には、中間連結損益計算書の営業外費用に計上されている金型廃棄損を含めております。</p>	<p>※3. 同左</p>	<p>※3. 有形固定資産廃棄損には、連結損益計算書の営業外費用に計上されている金型廃棄損を含めております。</p>												

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>588</td> <td>106</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>110</td> <td>59</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699</td> <td>165</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	588	106	482	工具、器具及び備品	110	59	51	合計	699	165	533	1年以内	136百万円	1年超	401百万円	合計	538百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	76百万円	支払利息相当額	5百万円	1年以内	64百万円	1年超	194百万円	合計	259百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>589</td> <td>212</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>106</td> <td>52</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696</td> <td>264</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	589	212	377	工具、器具及び備品	106	52	54	合計	696	264	431	1年以内	138百万円	1年超	301百万円	合計	439百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	72百万円	支払利息相当額	4百万円	1年以内	64百万円	1年超	129百万円	合計	194百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>579</td> <td>156</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>106</td> <td>62</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>685</td> <td>218</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置及び運搬具	579	156	423	工具、器具及び備品	106	62	44	合計	685	218	467	1年以内	133百万円	1年超	339百万円	合計	473百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	147百万円	支払利息相当額	9百万円	1年以内	64百万円	1年超	162百万円	合計	227百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	588	106	482																																																																																																																	
工具、器具及び備品	110	59	51																																																																																																																	
合計	699	165	533																																																																																																																	
1年以内	136百万円																																																																																																																			
1年超	401百万円																																																																																																																			
合計	538百万円																																																																																																																			
支払リース料	80百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	76百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	5百万円																																																																																																																			
1年以内	64百万円																																																																																																																			
1年超	194百万円																																																																																																																			
合計	259百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	589	212	377																																																																																																																	
工具、器具及び備品	106	52	54																																																																																																																	
合計	696	264	431																																																																																																																	
1年以内	138百万円																																																																																																																			
1年超	301百万円																																																																																																																			
合計	439百万円																																																																																																																			
支払リース料	75百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	72百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																			
1年以内	64百万円																																																																																																																			
1年超	129百万円																																																																																																																			
合計	194百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	579	156	423																																																																																																																	
工具、器具及び備品	106	62	44																																																																																																																	
合計	685	218	467																																																																																																																	
1年以内	133百万円																																																																																																																			
1年超	339百万円																																																																																																																			
合計	473百万円																																																																																																																			
支払リース料	154百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	147百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	9百万円																																																																																																																			
1年以内	64百万円																																																																																																																			
1年超	162百万円																																																																																																																			
合計	227百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,372	4,377	2,005	2,371	4,004	1,632	2,375	4,526	2,150
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,372	4,377	2,005	2,371	4,004	1,632	2,375	4,526	2,150

(注) 時価が50%以上下落した場合は減損対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式			
非上場株式	4,173	4,869	4,535
(2) その他有価証券			
非上場株式	252	252	252
合計	4,425	5,121	4,787

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	ガラスびん関連事業 (百万円)	プラスチック容器関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	ニューガラス関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,380	7,478	4,661	1,093	1,444	39,059	—	39,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	49	—	8	57	(57)	—
計	24,380	7,478	4,710	1,093	1,453	39,116	(57)	39,059
営業費用	23,214	6,829	4,429	822	1,415	36,710	(57)	36,653
営業利益	1,166	649	281	270	37	2,405	—	2,405

(2) 当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	ガラスびん関連事業 (百万円)	プラスチック容器関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	ニューガラス関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,410	8,161	4,996	1,322	1,392	39,284	—	39,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	52	—	1	53	(53)	—
計	23,410	8,162	5,048	1,322	1,394	39,338	(53)	39,284
営業費用	22,461	7,470	4,784	999	1,379	37,095	(53)	37,041
営業利益	948	691	263	323	14	2,242	—	2,242

(3) 前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	ガラスびん関連事業 (百万円)	プラスチック容器関連事業 (百万円)	物流関連事業 (百万円)	ニューガラス関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,967	13,328	9,330	2,315	1,862	73,804	—	73,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	105	—	10	115	(115)	—
計	46,967	13,328	9,435	2,315	1,872	73,920	(115)	73,804
営業費用	45,532	12,658	8,880	1,800	1,780	70,651	(115)	70,536
営業利益	1,435	670	554	514	92	3,268	—	3,268

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

セグメントの名称	主な製品・サービス
ガラスびん関連事業	ガラスびん
プラスチック容器関連事業	ペットボトル、プラスチックキャップ
物流関連事業	輸送・保管、構内作業
ニューガラス関連事業	エレクトロニクス用ガラス
その他事業	製びん機、搬送装置

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来、定額法を採用していた当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具(運搬具を除く)について、当中間連結会計期間より定率法へと変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間のガラスびん関連事業の営業費用は96百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

また、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、ガラスびん関連事業について27百万円、プラスチック容器関連事業について5百万円、ニューガラス関連事業について1百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得価額の5%に達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、ガラスびん関連事業について168百万円、プラスチック容器関連事業について20百万円、ニューガラス関連事業について1百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

(1) 前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

(1) 前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) 前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 486円65銭 1株当たり中間純利益 金額 13円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 500円66銭 1株当たり中間純利益 金額 12円40銭 同左	1株当たり純資産額 491円43銭 1株当たり当期純利益 金額 16円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,143	55,675	54,664
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42	41	42
(うち少数株主持分) (百万円)	(42)	(41)	(42)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	54,101	55,634	54,622
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,452	111,452	111,452
普通株式の自己株式数 (千株)	281	330	302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	111,170	111,122	111,149

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,458	1,378	1,844
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,458	1,378	1,844
期中平均株式数 (千株)	111,183	111,139	111,176

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
		<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、サンミゲル社（フィリピン）の100%子会社である San Miguel Packaging Specialists, Inc. 社（SMPSI）および San Miguel Packaging International Ltd. 社（SMPIL）に資本参加する旨を決議しました。</p> <p>1. 目的 当社は、永年の事業提携先であるサンミゲル社（フィリピン）と合併事業を行い、技術的な支援を行ってききましたが、この度の資本参加により、成長著しいアジア市場での事業展開を加速させるとともに、進出している日系企業へのビジネスチャンスも積極的に捉え、事業領域の拡大を図っていく目的です。</p> <p>2. 出資先の内容</p> <table border="1" data-bbox="962 730 1388 1420"> <tr> <td data-bbox="962 730 1082 853">(1) 会社名</td> <td data-bbox="1082 730 1233 853">San Miguel Packaging Specialists, Inc.</td> <td data-bbox="1233 730 1388 853">San Miguel Packaging International Ltd.</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 853 1082 999">(2) 事業内容</td> <td data-bbox="1082 853 1233 999">フィリピン国内において、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。</td> <td data-bbox="1233 853 1388 999">中国、ベトナム、インドネシア、マレーシアにおいて、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 999 1082 1059">(3) 設立年月日</td> <td data-bbox="1082 999 1233 1059">2002年8月29日</td> <td data-bbox="1233 999 1388 1059">1991年6月25日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 1059 1082 1120">(4) 本店所在地</td> <td data-bbox="1082 1059 1233 1120">フィリピン国、マニラ市</td> <td data-bbox="1233 1059 1388 1120">イギリス領バージン諸島</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 1120 1082 1180">(5) 代表者</td> <td data-bbox="1082 1120 1233 1180">ファーディナンド・ツンバラ</td> <td data-bbox="1233 1120 1388 1180">ファーディナンド・コンスタンティノ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 1180 1082 1209">(6) 資本金</td> <td data-bbox="1082 1180 1233 1209">5,122百万ペソ</td> <td data-bbox="1233 1180 1388 1209">1,000USドル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 1209 1082 1238">(7) 総資産</td> <td data-bbox="1082 1209 1233 1238">21,443百万ペソ</td> <td data-bbox="1233 1209 1388 1238">51,681千USドル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 1238 1082 1299">(8) 売上高</td> <td data-bbox="1082 1238 1233 1299">11,079百万ペソ (2006年12月期)</td> <td data-bbox="1233 1238 1388 1299">85,298千USドル (2006年12月期)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 1299 1082 1359">(9) 営業利益</td> <td data-bbox="1082 1299 1233 1359">1,142百万ペソ (2006年12月期)</td> <td data-bbox="1233 1299 1388 1359">2,676千USドル (2006年12月期)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="962 1359 1082 1420">(10) 従業員数</td> <td data-bbox="1082 1359 1233 1420">3,000人</td> <td data-bbox="1233 1359 1388 1420">800人</td> </tr> </table> <p>3. 資本参加の概要</p> <p>(1) 出資予定額 両社で140～160億円になる予定です。 (1ペソ2.5円換算)</p> <p>(2) 出資比率 両社ともに35%の予定です。 投資対象企業2社は、持分法適用関連会社となる予定です。</p> <p>(3) 取得予定時期 最終合意後、2007年7月を目処に、株式取得資金を払込む予定です。</p> <p>(4) 資金調達 自己資金および国内銀行借入で調達する予定です。</p>	(1) 会社名	San Miguel Packaging Specialists, Inc.	San Miguel Packaging International Ltd.	(2) 事業内容	フィリピン国内において、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。	中国、ベトナム、インドネシア、マレーシアにおいて、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。	(3) 設立年月日	2002年8月29日	1991年6月25日	(4) 本店所在地	フィリピン国、マニラ市	イギリス領バージン諸島	(5) 代表者	ファーディナンド・ツンバラ	ファーディナンド・コンスタンティノ	(6) 資本金	5,122百万ペソ	1,000USドル	(7) 総資産	21,443百万ペソ	51,681千USドル	(8) 売上高	11,079百万ペソ (2006年12月期)	85,298千USドル (2006年12月期)	(9) 営業利益	1,142百万ペソ (2006年12月期)	2,676千USドル (2006年12月期)	(10) 従業員数	3,000人	800人
(1) 会社名	San Miguel Packaging Specialists, Inc.	San Miguel Packaging International Ltd.																														
(2) 事業内容	フィリピン国内において、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。	中国、ベトナム、インドネシア、マレーシアにおいて、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。																														
(3) 設立年月日	2002年8月29日	1991年6月25日																														
(4) 本店所在地	フィリピン国、マニラ市	イギリス領バージン諸島																														
(5) 代表者	ファーディナンド・ツンバラ	ファーディナンド・コンスタンティノ																														
(6) 資本金	5,122百万ペソ	1,000USドル																														
(7) 総資産	21,443百万ペソ	51,681千USドル																														
(8) 売上高	11,079百万ペソ (2006年12月期)	85,298千USドル (2006年12月期)																														
(9) 営業利益	1,142百万ペソ (2006年12月期)	2,676千USドル (2006年12月期)																														
(10) 従業員数	3,000人	800人																														

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,987		6,102		6,758	
2. 受取手形	※6	3,988		3,566		3,363	
3. 売掛金		16,982		17,075		14,838	
4. たな卸資産		7,510		7,663		8,103	
5. 繰延税金資産		531		510		490	
6. 短期貸付金		866		933		276	
7. その他		367		453		592	
貸倒引当金		△13		△10		△11	
流動資産合計		35,220	42.5	36,295	44.3	34,411	41.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2 ※3						
(1) 建物		7,956		8,389		8,553	
(2) 機械及び装置		13,117		12,583		13,753	
(3) 土地		11,917		11,537		11,917	
(4) 建設仮勘定		1,218		453		532	
(5) その他		2,155		2,115		2,209	
計		36,365		35,079		36,967	
2. 無形固定資産		303		312		317	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,818		6,623		7,007	
(2) 繰延税金資産		2,496		2,249		2,160	
(3) その他		1,775		1,476		1,565	
貸倒引当金		△53		△50		△51	
計		11,036		10,298		10,681	
固定資産合計		47,706	57.5	45,690	55.7	47,966	58.2
資産合計		82,926	100.0	81,986	100.0	82,377	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※6	2,456		93		1,794	
2. 買掛金		5,475		7,795		5,552	
3. 短期借入金	※2	2,380		6,530		5,230	
4. 未払法人税等		712		756		553	
5. 賞与引当金		769		678		712	
6. 役員賞与引当金		30		24		38	
7. 設備関係支払手形	※6	1,519		21		1,706	
8. その他	※5	1,517		2,030		2,218	
流動負債合計		14,860	17.9	17,929	21.9	17,804	21.6
II 固定負債							
1. 社債		1,000		1,000		1,000	
2. 長期借入金	※2	9,730		5,580		6,880	
3. 退職給付引当金		4,440		3,996		4,185	
4. 特別修繕引当金		3,330		3,252		2,946	
5. その他		373		232		358	
固定負債合計		18,873	22.8	14,061	17.1	15,370	18.7
負債合計		33,734	40.7	31,991	39.0	33,175	40.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,074	17.0	14,074	17.2	14,074	17.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,300		17,300		17,300	
(2) その他資本剰余金		—		0		0	
資本剰余金合計		17,300	20.8	17,300	21.1	17,300	21.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,551		1,551		1,551	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		1,054		953		986	
別途積立金		13,000		13,000		13,000	
繰越利益剰余金		1,392		2,438		1,376	
利益剰余金合計		16,998	20.5	17,943	21.9	16,914	20.5
4. 自己株式		△68	△0.1	△84	△0.1	△75	△0.1
株主資本合計		48,306	58.2	49,234	60.1	48,214	58.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		881	1.1	757	0.9	983	1.2
2. 繰延ヘッジ損益		5	0.0	2	0.0	4	0.0
評価・換算差額等合計		886	1.1	760	0.9	987	1.2
純資産合計		49,192	59.3	49,995	61.0	49,202	59.7
負債純資産合計		82,926	100.0	81,986	100.0	82,377	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,206	100.0		32,068	100.0		60,254	100.0
II 売上原価			24,977	77.6		24,933	77.8		47,434	78.7
売上総利益			7,229	22.4		7,134	22.2		12,820	21.3
III 販売費及び一般管理費			5,332	16.5		5,363	16.7		10,473	17.4
営業利益			1,896	5.9		1,771	5.5		2,346	3.9
IV 営業外収益	※1		612	1.9		627	2.0		1,035	1.7
V 営業外費用	※2		261	0.8		285	0.9		527	0.9
経常利益			2,247	7.0		2,113	6.6		2,853	4.7
VI 特別利益			46	0.1		176	0.5		148	0.3
VII 特別損失			127	0.4		45	0.1		397	0.7
税引前中間(当期) 純利益			2,166	6.7		2,244	7.0		2,605	4.3
法人税、住民税及び 事業税		696			780			577		
法人税等調整額		108	805	2.5	46	826	2.6	417	994	1.6
中間(当期)純利益			1,361	4.2		1,417	4.4		1,610	2.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	0	1,551	1,147	14,500	2,169	△3,367	47,376	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△56		56		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△36		36		—	
別途積立金の取崩(注)						△1,500	1,500		—	
剰余金の配当(注)							△389		△389	
役員賞与の支給(注)							△36		△36	
中間純利益							1,361		1,361	
自己株式の取得								△6	△6	
自己株式の消却			△0				△3,305	3,306	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	—	△92	△1,500	△776	3,299	929	
平成18年9月30日残高(百万円)	14,074	17,300	—	1,551	1,054	13,000	1,392	△68	48,306	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,074	—	1,074	48,450
中間会計期間中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△389
役員賞与の支給(注)				△36
中間純利益				1,361
自己株式の取得				△6
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△192	5	△187	△187
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△192	5	△187	741
平成18年9月30日残高(百万円)	881	5	886	49,192

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	0	1,551	986	13,000	1,376	△75	48,214	
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△33		33		—	
剰余金の配当							△389		△389	
中間純利益							1,417		1,417	
自己株式の取得								△9	△9	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	—	0	—	△33	—	1,061	△8	1,019	
平成19年9月30日残高(百万円)	14,074	17,300	0	1,551	953	13,000	2,438	△84	49,234	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	983	4	987	49,202
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△389
中間純利益				1,417
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△225	△1	△227	△227
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△225	△1	△227	792
平成19年9月30日残高(百万円)	757	2	760	49,995

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益準備金	繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金					
平成18年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	0	1,551	1,147	14,500	2,169	△3,367	47,376	
事業年度中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					△56		56		—	
利益処分による別途積立金の取崩						△1,500	1,500		—	
利益処分による剰余金の配当							△389		△389	
利益処分による役員賞与の支給							△36		△36	
固定資産圧縮積立金の取崩					△104		104		—	
剰余金の配当（中間配当）							△333		△333	
当期純利益							1,610		1,610	
自己株式の取得								△14	△14	
自己株式の処分			0					0	0	
自己株式の消却			△0				△3,305	3,306	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	△0	—	△160	△1,500	△792	3,292	838	
平成19年3月31日残高(百万円)	14,074	17,300	0	1,551	986	13,000	1,376	△75	48,214	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,074	—	1,074	48,450
事業年度中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の取崩				—
利益処分による剰余金の配当				△389
利益処分による役員賞与の支給				△36
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当（中間配当）				△333
当期純利益				1,610
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△90	4	△86	△86
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△90	4	△86	751
平成19年3月31日残高(百万円)	983	4	987	49,202

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 時価法 (3) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 （一部原材料（カレット）については総平均法）	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 同左 (3) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 同左 (3) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、播磨工場および一部賃貸資産の建物・構築物・機械及び装置については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、定額法を採用していた播磨工場および一部賃貸資産の建物・構築物・機械及び装置について、当中間会計期間より定率法へと変更しております。この変更は、当事業年度より新中期経営計画3カ年がスタートすることを機に、減価償却の方法を統一し、投下資本の早期回収および財務体質の一層の健全化を図るものです。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は96百万円、経常利益および税引前中間純利益は102百万円、それぞれ減少しております。 また、当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は34百万円、経常利益および税引前中間純利益は34百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得価額の5%に達した翌事業年度より、5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は189百万円、経常利益および税引前中間純利益は194百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、播磨工場および一部賃貸資産の建物・構築物・機械及び装置については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 3年均等償却 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社は役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に打ち切り支給することとしました。</p> <p>なお、当該支給予定額162百万円は、固定負債のその他に計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社は役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する退職慰労金を役員の退任時に打ち切り支給することとしました。</p> <p>なお、当該支給予定額162百万円は、固定負債のその他に計上しております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、49,187百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、49,198百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(合弁事業契約書の締結)</p> <p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、サンミゲル社(フィリピン)の100%子会社である San Miguel Packaging Specialists, Inc. 社(SMPSI)および San Miguel Packaging International Ltd. 社(SMPIL)に資本参加する旨を決議しました。</p> <p>これに関連して、平成19年11月14日開催の取締役会において、合弁事業契約書に合意することを決議し、平成19年11月16日付で締結しております。</p> <p>なお、株式の取得時期は平成20年1月下旬頃を予定しており、両社に対する出資比率は35%となります。当該2社は、持分法適用関連会社となる予定です。</p> <p>(仕入先等への支払方法の変更)</p> <p>当社は、平成19年6月支払分より、支払業務の一部を外部委託し、手形払いから期日振込へ変更しました。これにより従来の方法と比べ、支払手形が2,429百万円減少し、買掛金が同額増加しております。また、設備関係支払手形が604百万円減少し、流動負債のその他が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、83,454百万円です。</p> <p>※2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="159 448 502 526"> <tr> <td>工場財団</td> <td>19,154百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地・建物・機械及び装置・その他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table border="0" data-bbox="159 582 502 638"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの104百万円です。</p> <p>4. 従業員の住宅資金の借入に対し、4百万円の保証を行っております。 この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="159 952 502 985"> <tr> <td>山村倉庫株式会社</td> <td>678百万円</td> </tr> </table> <p>※5. その他(流動負債) 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額127百万円が含まれております。</p> <p>※6. 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="159 1321 502 1411"> <tr> <td>受取手形</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	工場財団	19,154百万円	(土地・建物・機械及び装置・その他)		長期借入金	5,600百万円	(1年内返済分を含む)		山村倉庫株式会社	678百万円	受取手形	458百万円	支払手形	604百万円	(設備関係支払手形を含む)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、84,061百万円です。</p> <p>※2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="590 448 933 526"> <tr> <td>工場財団</td> <td>17,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地・建物・機械及び装置・その他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table border="0" data-bbox="590 582 933 638"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの113百万円(うち当中間会計期間実施額9百万円)です。</p> <p>4. 従業員の住宅資金の借入に対し、2百万円の保証を行っております。 この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="590 952 933 985"> <tr> <td>山村倉庫株式会社</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>※5. その他(流動負債) 仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額231百万円が含まれております。</p> <p>※6. 当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="590 1321 933 1411"> <tr> <td>受取手形</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	工場財団	17,600百万円	(土地・建物・機械及び装置・その他)		長期借入金	5,600百万円	(1年内返済分を含む)		山村倉庫株式会社	500百万円	受取手形	465百万円	支払手形	229百万円	(設備関係支払手形を含む)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、83,388百万円です。</p> <p>※2. 担保に供している資産、および担保を付している債務は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="1021 448 1364 526"> <tr> <td>工場財団</td> <td>18,535百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地・建物・機械及び装置・その他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table border="0" data-bbox="1021 582 1364 638"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済分を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、国庫補助金等によるもの104百万円です。</p> <p>4. 従業員の住宅資金の借入に対し、3百万円の保証を行っております。 この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="1021 952 1364 985"> <tr> <td>山村倉庫株式会社</td> <td>642百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1321 1364 1411"> <tr> <td>受取手形</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	工場財団	18,535百万円	(土地・建物・機械及び装置・その他)		長期借入金	5,600百万円	(1年内返済分を含む)		山村倉庫株式会社	642百万円	受取手形	590百万円	支払手形	589百万円	(設備関係支払手形を含む)	
工場財団	19,154百万円																																																	
(土地・建物・機械及び装置・その他)																																																		
長期借入金	5,600百万円																																																	
(1年内返済分を含む)																																																		
山村倉庫株式会社	678百万円																																																	
受取手形	458百万円																																																	
支払手形	604百万円																																																	
(設備関係支払手形を含む)																																																		
工場財団	17,600百万円																																																	
(土地・建物・機械及び装置・その他)																																																		
長期借入金	5,600百万円																																																	
(1年内返済分を含む)																																																		
山村倉庫株式会社	500百万円																																																	
受取手形	465百万円																																																	
支払手形	229百万円																																																	
(設備関係支払手形を含む)																																																		
工場財団	18,535百万円																																																	
(土地・建物・機械及び装置・その他)																																																		
長期借入金	5,600百万円																																																	
(1年内返済分を含む)																																																		
山村倉庫株式会社	642百万円																																																	
受取手形	590百万円																																																	
支払手形	589百万円																																																	
(設備関係支払手形を含む)																																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。 受取利息 10百万円 受取配当金 355百万円 ※2. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。 支払利息 90百万円 3. 減価償却実施額は次のとおりです。 有形固定資産 1,955百万円 無形固定資産 53百万円	※1. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。 受取利息 17百万円 受取配当金 347百万円 ※2. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。 支払利息 104百万円 3. 減価償却実施額は次のとおりです。 有形固定資産 2,380百万円 無形固定資産 53百万円	※1. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。 受取利息 25百万円 受取配当金 444百万円 ※2. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。 支払利息 191百万円 3. 減価償却実施額は次のとおりです。 有形固定資産 4,191百万円 無形固定資産 104百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	14,178	19	13,916	281

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,916千株は、自己株式の消却による減少です。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	302	30	2	330

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	14,178	42	13,918	302

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,918千株は、自己株式の消却による減少13,916千株および単元未満株式の売渡しによる減少2千株です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">668</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">146</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">521</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	570	91	478	その他	98	55	42	合計	668	146	521	1年以内	132百万円	1年超	393百万円	合計	525百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	72百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">659</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">253</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	570	205	364	その他	89	48	41	合計	659	253	405	1年以内	130百万円	1年超	281百万円	合計	412百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	68百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">669</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">211</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械及び装置	570	148	421	その他	99	63	36	合計	669	211	457	1年以内	130百万円	1年超	332百万円	合計	463百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	140百万円	支払利息相当額	9百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
機械及び装置	570	91	478																																																																																															
その他	98	55	42																																																																																															
合計	668	146	521																																																																																															
1年以内	132百万円																																																																																																	
1年超	393百万円																																																																																																	
合計	525百万円																																																																																																	
支払リース料	75百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	72百万円																																																																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
機械及び装置	570	205	364																																																																																															
その他	89	48	41																																																																																															
合計	659	253	405																																																																																															
1年以内	130百万円																																																																																																	
1年超	281百万円																																																																																																	
合計	412百万円																																																																																																	
支払リース料	71百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	68百万円																																																																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
機械及び装置	570	148	421																																																																																															
その他	99	63	36																																																																																															
合計	669	211	457																																																																																															
1年以内	130百万円																																																																																																	
1年超	332百万円																																																																																																	
合計	463百万円																																																																																																	
支払リース料	146百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	140百万円																																																																																																	
支払利息相当額	9百万円																																																																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	194百万円	合計	259百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	129百万円	合計	194百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	162百万円	合計	227百万円																																																																														
1年以内	64百万円																																																																																																	
1年超	194百万円																																																																																																	
合計	259百万円																																																																																																	
1年以内	64百万円																																																																																																	
1年超	129百万円																																																																																																	
合計	194百万円																																																																																																	
1年以内	64百万円																																																																																																	
1年超	162百万円																																																																																																	
合計	227百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 442円50銭 1株当たり中間純利益金額 12円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 449円91銭 1株当たり中間純利益金額 12円75銭 同左	1株当たり純資産額 442円67銭 1株当たり当期純利益金額 14円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,192	49,995	49,202
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	49,192	49,995	49,202
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,452	111,452	111,452
普通株式の自己株式数 (千株)	281	330	302
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	111,170	111,122	111,149

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,361	1,417	1,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,361	1,417	1,610
期中平均株式数 (千株)	111,183	111,139	111,176

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
		<p>当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、サンミゲル社（フィリピン）の100%子会社である San Miguel Packaging Specialists, Inc. 社（SMPSI）および San Miguel Packaging International Ltd. 社（SMPIL）に資本参加する旨を決議しました。</p> <p>1. 目的 当社は、永年の事業提携先であるサンミゲル社（フィリピン）と合併事業を行い、技術的な支援を行ってききましたが、この度の資本参加により、成長著しいアジア市場での事業展開を加速させるとともに、進出している日系企業へのビジネスチャンスも積極的に捉え、事業領域の拡大を図っていく目的です。</p> <p>2. 出資先の内容</p> <table border="1" data-bbox="963 734 1386 1420"> <tr> <td data-bbox="963 734 1086 860">(1) 会社名</td> <td data-bbox="1086 734 1235 860">San Miguel Packaging Specialists, Inc.</td> <td data-bbox="1235 734 1386 860">San Miguel Packaging International Ltd.</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 860 1086 1025">(2) 事業内容</td> <td data-bbox="1086 860 1235 1025">フィリピン国内において、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。</td> <td data-bbox="1235 860 1386 1025">中国、ベトナム、インドネシア、マレーシアにおいて、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 1025 1086 1088">(3) 設立年月日</td> <td data-bbox="1086 1025 1235 1088">2002年8月29日</td> <td data-bbox="1235 1025 1386 1088">1991年6月25日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 1088 1086 1151">(4) 本店所在地</td> <td data-bbox="1086 1088 1235 1151">フィリピン国、マニラ市</td> <td data-bbox="1235 1088 1386 1151">イギリス領バージン諸島</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 1151 1086 1214">(5) 代表者</td> <td data-bbox="1086 1151 1235 1214">ファーディナンド・ツンバラ</td> <td data-bbox="1235 1151 1386 1214">ファーディナンド・コンスタンティノ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 1214 1086 1245">(6) 資本金</td> <td data-bbox="1086 1214 1235 1245">5,122百万ペソ</td> <td data-bbox="1235 1214 1386 1245">1,000USドル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 1245 1086 1276">(7) 総資産</td> <td data-bbox="1086 1245 1235 1276">21,443百万ペソ</td> <td data-bbox="1235 1245 1386 1276">51,681千USドル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 1276 1086 1352">(8) 売上高</td> <td data-bbox="1086 1276 1235 1352">11,079百万ペソ (2006年12月期)</td> <td data-bbox="1235 1276 1386 1352">85,298千USドル (2006年12月期)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 1352 1086 1420">(9) 営業利益</td> <td data-bbox="1086 1352 1235 1420">1,142百万ペソ (2006年12月期)</td> <td data-bbox="1235 1352 1386 1420">2,676千USドル (2006年12月期)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="963 1420 1086 1451">(10) 従業員数</td> <td data-bbox="1086 1420 1235 1451">3,000人</td> <td data-bbox="1235 1420 1386 1451">800人</td> </tr> </table> <p>3. 資本参加の概要</p> <p>(1) 出資予定額 両社で140～160億円になる予定です。 (1ペソ2.5円換算)</p> <p>(2) 出資比率 両社ともに35%の予定です。 投資対象企業2社は、持分法適用関連会社となる予定です。</p> <p>(3) 取得予定時期 最終合意後、2007年7月を目処に、株式取得資金を払込む予定です。</p> <p>(4) 資金調達 自己資金および国内銀行借入で調達する予定です。</p>	(1) 会社名	San Miguel Packaging Specialists, Inc.	San Miguel Packaging International Ltd.	(2) 事業内容	フィリピン国内において、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。	中国、ベトナム、インドネシア、マレーシアにおいて、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。	(3) 設立年月日	2002年8月29日	1991年6月25日	(4) 本店所在地	フィリピン国、マニラ市	イギリス領バージン諸島	(5) 代表者	ファーディナンド・ツンバラ	ファーディナンド・コンスタンティノ	(6) 資本金	5,122百万ペソ	1,000USドル	(7) 総資産	21,443百万ペソ	51,681千USドル	(8) 売上高	11,079百万ペソ (2006年12月期)	85,298千USドル (2006年12月期)	(9) 営業利益	1,142百万ペソ (2006年12月期)	2,676千USドル (2006年12月期)	(10) 従業員数	3,000人	800人
(1) 会社名	San Miguel Packaging Specialists, Inc.	San Miguel Packaging International Ltd.																														
(2) 事業内容	フィリピン国内において、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。	中国、ベトナム、インドネシア、マレーシアにおいて、各種容器製品および容器関連製品の製造販売を行っております。																														
(3) 設立年月日	2002年8月29日	1991年6月25日																														
(4) 本店所在地	フィリピン国、マニラ市	イギリス領バージン諸島																														
(5) 代表者	ファーディナンド・ツンバラ	ファーディナンド・コンスタンティノ																														
(6) 資本金	5,122百万ペソ	1,000USドル																														
(7) 総資産	21,443百万ペソ	51,681千USドル																														
(8) 売上高	11,079百万ペソ (2006年12月期)	85,298千USドル (2006年12月期)																														
(9) 営業利益	1,142百万ペソ (2006年12月期)	2,676千USドル (2006年12月期)																														
(10) 従業員数	3,000人	800人																														

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、第79期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	333百万円
1株当たりの額	3円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第78期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第78期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年10月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から、従来定額法を採用していた播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具について定率法へと変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 弘美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から、従来定額法を採用していた播磨工場および一部賃貸資産の建物、構築物、機械及び装置について定率法へと変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。